

正会員 各位

(一社) 全国LPガス協会

LPガス販売事業者等における
新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン第5回改訂について
(お願い)

標記につきましては、令和4年12月5日付け全L協保安・業務G4第145号「LPガス販売事業者等における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン第4回改訂について」において、マスクを外してよい場面等の記載、事業所等での濃厚接触者の特定を前提としない記載の削除などの改訂を行い、従業員等関係者に対して、周知のお願いをしたところです。

この度、内閣官房より経済産業省を通じて、基本的対処方針を変更し、3月13日より、新型コロナウイルス感染症対策におけるマスクについて、現在の取扱いを改め、行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本とすることを決定いたしました。

同日より、マスクの着用は個人の判断に委ねられますが、事業者については、感染対策上又は事業上の理由等により、従業員等にマスクの着用を求めることはありうるものとしております。

つきましては、別添ガイドラインについてLPガス供給・販売・保安、スタンド事業等においてご参考にしていただくとともに、都道府県協会におかれましては、会員に対し、直接会員におかれましては、従業員等関係者に対し改めてご周知くださいますようお願いいたします。

【参考】

内閣府ホームページ

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部決定「マスク着用の考え方の見直し等について」（令和5年2月10日）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryoku/kihon_r2_050210.pdf

厚生労働省ホームページ

- ・令和5年3月13日以降のマスク着用の考え方について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kansentaisaku_00001.html

以上

発信手段：Eメール、保安・業務グループ：瀬谷、岩田

ＬＰガス販売事業者等における 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン

1. 都道府県協会

- ・マスクの着用については、重症化リスクの高い人等に感染させない配慮は継続しながら、個人の判断に委ねることを基本とすることや、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されることを踏まえ、事業者から利用者や従業員に対して、必ずしもマスクの着用を呼びかける必要はない。
- ・マスクの着用が個人の判断に委ねられる場合であっても、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることが許容される。

例えば、

- ・感染対策上又は事業上の必要がある場合に、従業員に対し、マスクの着用を求めること
 - ・客層や施設内の環境、感染状況等を踏まえ、顧客に対し、マスクの着用を求めること
 - ・マスク見直し時期をまたぐ一連の催物において、混乱回避のため従前のマスク着用を求めること
- 等が考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症対策本部決定「マスク着用の考え方の見直し等について」（2023年2月10日）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryoku/kihon_r2_050210.pdf
 - ・事務所、会議室等の空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分間以上）を頻繁に行う。
 - ・可能な場合、CO₂センサーを複数設置して二酸化炭素濃度を測定することによる換気状況の確認を行い、また換気の補助としてHEPA フィルター式空気清浄機やサーキュレーターを活用する。
 - ・会議については、時間短縮や会議出席者の絞り込みを行うなど、極力、大人数での会議は避ける。
 - ・時差出勤、テレワークを導入する。
 - ・協会で開催するイベント等について、地域の感染状況等を踏まえたイベントの必要性の見直し及び開催する場合の感染拡大防止策を実施する。
 - ・感染防止のための入場者の整理する（密にならないように対応。発熱またはその他の感冒様症状を呈している者の入場制限を含む）。
 - ・お客様用のアルコール消毒容器をお客様が使用しやすい場所に可能な範囲で用意する。

- ・内閣官房コロナ室「基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimurenraku_seigen_20230210.pdf
- ・普段から、健康観察アプリ等を活用し、毎日の健康状態を把握する。
- ・出勤後に少しでも体調が悪い従業員が見出された場合や従業員が発熱など軽度の体調不良を訴えた場合、その従業員に対し、抗原簡易キットを活用して検査を実施するか、または、退社させ、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。
- ・新型コロナワクチンには重症化や発熱・せきの発症を防ぐ効果があることから、その意義と位置づけの周知啓発を行う。（その効用等は下記 URL を参照。なお、ワクチン接種の強要とならないよう留意が必要）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html
- ・抗原簡易キットでの検査結果が陽性であった場合、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。
- ・有症者は発症日から7日間経過し、かつ、症状軽快後24時間経過した場合には8日目から解除を可能とする。下記 URL 参照する。
<https://www.mhlw.go.jp/content/000989624.pdf>
- ・発熱外来のひっ迫等を回避するため、従業員等が感染し自宅等で療養を開始する際、当該従業員等から医療機関や保健所が発行する検査の結果を証明する書類を求めないこととなったことに留意する。
- ・抗原簡易キットの使用にあたっては、以下が必要であることに留意し、また具体的な手順やキットの購入先リスト等については、事務連絡を確認する。
 - ① 検体採取に関する注意点等を理解した従業員の管理下での自己検体採取をすること。
 - ② 国が承認した抗原定性検査キットを用いること。
- ・事務所にて感染者が発生した場合には、当面の業務の停止や消毒等の適切な措置を講じた後に業務を再開する。
- ・会員事業者の感染が確認され、事業の運営等に支障が懸念される場合には、系列事業者または協会に連絡を行うよう会員に周知するとともにその際に対応が図れるようにしておく。
- ・感染拡大防止のため、部外者との面談場所、日時を記録しておく。
- ・厚生労働省や地方公共団体等が発表している情報や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が発表している「人との接触を8割減らす10のポイント」や「『新しい生活様式』の実践例」や動向等を注視して対応する。
- ・ゴミはこまめに回収し、鼻水や唾液などがついたゴミがある場合はビニール袋に「ごみに直接触れない」「ごみ袋はしっかりしばって封をする」そして「ごみを捨てた後は手を洗う」ことを心がける。
環境省「ごみ処理方法のチラシ」参照
<https://www.env.go.jp/content/900537202.pdf>
- ・移動の業務車輛内でも換気、対人距離確保等基本的感染防止策を徹底する。
- ・今後の各地域の感染状況を踏まえて随時見直す。

なお、寒冷な場面における感染防止対策として「寒冷な場面における新型コロナウイルス感染防止等のポイント」（別紙参照）を参考に、人と人との距離の確保といった基本的な感染防止対策に加えて、対策として有効とされる、適切な換気や適度な湿度管理を実施する。

※トイレ関係

- ・便器は通常の清掃で問題ないが、不特定多数が使用する場所は清拭消毒を行う。
- ・共通のタオルは禁止し、ペーパータオルを設置するか、従業員に個人用タオルを持参してもらう。
- ・休憩・休息スペース同様換気を徹底する。

※休憩・休息スペース関係

- ・共有する物品（テーブル、椅子など）は、定期的に消毒する。消毒方法については、例えば厚生労働省 HP の「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」等を参照。
- ・使用する際は、入退室の前後の手洗いを徹底する。
- ・喫煙を含め、休憩・休息をとる場合には、できるだけ間隔を 1メートル以上確保するよう努め、一定数以上が同時に休憩スペースに入らないよう、休憩スペースの追設や休憩時間をずらすなどの工夫を行う。
喫煙所で灰皿の周りが密にならないよう灰皿の設置距離を確保する。
- ・特に屋内休憩スペースについては、スペースの確保や、空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分間以上）を頻繁に行うなど、3つの密を防ぐことを徹底する。
- ・食堂などで飲食する場合は、時間をずらす、椅子を間引くなどにより、座席の間隔を 1メートル以上確保するよう努める。施設の制約などにより、これが困難な場合も、対面で座らないように配慮するか、パーティションを設置する。また、極力会話を控える。
- ・内閣官房コロナ室等「飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について（改定その8）」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimu_inshokuten_daisanshan_inshou_20230210.pdf
- ・新型コロナウイルス感染症対策分科会「換気の提言」（2022/7/14）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisin/bunkakai/dai17/kanki_teigen.pdf
- ・経団連「マスクの着脱」について（2023年2月13日）
<https://www.keidanren.or.jp/announce/2023/0213.html>

2. LPガス販売事業者

- ・マスクの着用については、重症化リスクの高い人等に感染させない配慮は継続しながら、個人の判断に委ねることを基本とすることや、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重さ

れることを踏まえ、事業者から利用者や従業員に対して、必ずしもマスクの着用を呼びかける必要はない。

- ・マスクの着用が個人の判断に委ねられる場合であっても、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることが許容される。

例えば、

- ・感染対策上又は事業上の必要がある場合に、従業員に対し、マスクの着用を求めること
- ・客層や施設内の環境、感染状況等を踏まえ、顧客に対し、マスクの着用を求めること
- ・マスク見直し時期をまたぐ一連の催物において、混乱回避のため従前のマスク着用を求めること

等が考えられる。

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部決定「マスク着用の考え方の見直し等について」（2023年2月10日）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kiho_n_r2_050210.pdf

- ・事務所、会議室等の空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分間以上）を頻繁に行う。
- ・可能な場合、CO₂センサーを複数設置して二酸化炭素濃度を測定することによる換気状況確認を行い、また換気の補助としてHEPAフィルター式空気清浄機やサーキュレーターを活用する。
- ・会議については、時間短縮や会議出席者の絞り込みを行うなど、極力、大人数での会議は避ける。
- ・時差出勤、テレワークを導入する。
- ・自社で開催するイベント等について、地域の感染状況等を踏まえたイベントの必要性の見直し及び開催する場合の感染拡大防止策を実施する。
- ・感染防止のための入場者の整理する（密にならないように対応。発熱またはその他の感冒様症状を呈している者の入場制限を含む）。
- ・お客様用のアルコール消毒容器をお客様が使用しやすい場所に可能な範囲で用意する。
- ・内閣官房コロナ室「基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimurenraku_seigen_20230210.pdf
- ・保安業務の万全を期すとともに、配送、メーター検針、保安点検・調査等の際し、屋内の業務では接客前・接客後の手指アルコール消毒を徹底する。
- ・新型コロナウイルス感染の恐れを理由としてお客様が消費設備調査を拒否される場合は、消費設備調査拒否として取り扱い、その旨の記録を残す。
- ・普段から、健康観察アプリ等を活用し、毎日の健康状態を把握する。
- ・出勤後に少しでも体調が悪い従業員が見出された場合や従業員が発熱など軽度の体調不良を訴えた場合、その従業員に対し、抗原簡易キットを活用し

- て検査を実施するか、または、退社させ、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。
- ・新型コロナワクチンには重症化や発熱・せきの発症を防ぐ効果があることから、その意義と位置づけの周知啓発を行う。(その効用等は下記 URL を参照。なお、ワクチン接種の強要とならないよう留意が必要)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html
 - ・抗原簡易キットでの検査結果が陽性であった場合、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。
 - ・有症者は発症日から7日間経過し、かつ、症状軽快後24時間経過した場合には8日目から解除を可能とする。下記 URL 参照する。
<https://www.mhlw.go.jp/content/000989624.pdf>
 - ・発熱外来のひっ迫等を回避するため、従業員等が感染し自宅等で療養を開始する際、当該従業員等から医療機関や保健所が発行する検査の結果を証明する書類を求めないこととなったことに留意する。
 - ・抗原簡易キットの使用にあたっては、以下が必要であることに留意し、また具体的な手順やキットの購入先リスト等については、事務連絡を確認する。
 - ① 検体採取に関する注意点等を理解した従業員の管理下での自己検体採取をすること。
 - ② 国が承認した抗原定性検査キットを用いること。
 - ・海外渡航歴を有する者の出勤などは、政府が定める日本入国時の検疫措置に沿って対応することとし、下記 URL 参照する。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html
 - ・事業所等にて感染者が発生した場合には、当面の業務の停止や消毒等の適切な措置を講じた後に業務を再開する。
 - ・事業所の業務を停止した場合には、速やかに所属都道府県LPガス協会に報告を行う。
 - ・感染拡大防止のため、部外者との面談場所、日時を記録しておく。
 - ・厚生労働省や地方公共団体等が発表している情報や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が発表している「人との接触を8割減らす10のポイント」や「『新しい生活様式』の実践例」や動向等を注視して対応する。
 - ・ゴミはこまめに回収し、鼻水や唾液などがついたゴミがある場合はビニール袋に「ごみに直接触れない」「ごみ袋はしっかりしばって封をする」そして「ごみを捨てた後は手を洗う」ことを心がける。
環境省「ごみ処理方法のチラシ」参照
<https://www.env.go.jp/content/900537202.pdf>
 - ・移動の業務車輛内でも換気、対人距離確保等基本的感染防止策を徹底する。
 - ・今後の各地域の感染状況を踏まえて随時見直す。
なお、寒冷な場面における感染防止対策として「寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント」(別紙参照)を参考に、人と人との距離の確保といった基本的な感染防止対策に加えて、対策として有効とされる、適切な換気や適度な湿度管理を実施する。

※トイレ関係

- ・便器は通常の清掃で問題ないが、不特定多数が使用する場所は清拭消毒を行う。
- ・共通のタオルは禁止し、ペーパータオルを設置するか、従業員に個人用タオルを持参してもらう。
- ・休憩・休息スペース同様換気を徹底する。

※休憩・休息スペース関係

- ・共有する物品（テーブル、椅子など）は、定期的に消毒する。消毒方法については、例えば厚生労働省 HP の「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」等を適宜参照
- ・使用する際は、入退室の前後の手洗いを徹底する。
- ・喫煙を含め、休憩・休息をとる場合には、できるだけ間隔を 1メートル以上確保するよう努め、一定数以上が同時に休憩スペースに入らないよう、休憩スペースの追設や休憩時間をずらすなどの工夫を行う。
喫煙所で灰皿の周りが密にならないよう灰皿の設置距離を確保する。
- ・特に屋内休憩スペースについては、スペースの確保や、空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分間以上）を頻繁に行うなど、3つの密を防ぐことを徹底する。
- ・食堂などで飲食する場合は、時間をずらす、椅子を間引くなどにより、座席の間隔を 1メートル以上確保するよう努める。施設の制約などにより、これが困難な場合も、対面で座らないように配慮するか、パーティションを設置する。また、極力会話を控える。
- ・内閣官房コロナ室等「飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について（改定その8）」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimu_inshokuten_daisanshan_inshou_20230210.pdf
- ・新型コロナウイルス感染症対策分科会「換気の提言」（2022/7/14）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai17/kanki_teigen.pdf
- ・経団連「マスクの着脱」について（2023年2月13日）
<https://www.keidanren.or.jp/announce/2023/0213.html>

3. LPガススタンド事業者

- ・マスクの着用については、重症化リスクの高い人等に感染させない配慮は継続しながら、個人の判断に委ねることを基本とすることや、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されることを踏まえ、事業者から利用者や従業員に対して、必ずしもマスクの着用を呼びかける必要はない。
- ・マスクの着用が個人の判断に委ねられる場合であっても、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求める

ことが許容される。

例えば、

- ・感染対策上又は事業上の必要がある場合に、従業員に対し、マスクの着用を求めること
- ・客層や施設内の環境、感染状況等を踏まえ、顧客に対し、マスクの着用を求めること
- ・マスク見直し時期をまたぐ一連の催物において、混乱回避のため従前のマスク着用を求めること

等が考えられる。

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部決定「マスク着用の考え方の見直し等について」（2023年2月10日）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r2_050210.pdf

- ・事務所、会議室等の空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分間以上）を頻繁に行う。
- ・可能な場合、CO₂センサーを複数設置して二酸化炭素濃度を測定することによる換気状況の確認を行い、また換気の補助としてHEPAフィルター式空気清浄機やサーキュレーターを活用する。
- ・会議については、時間短縮や会議出席者の絞り込みを行うなど、極力、大人数での会議は避ける。
- ・時差出勤を導入する。
- ・自社で開催するイベント等について、地域の感染状況等を踏まえたイベントの必要性の見直し及び開催する場合の感染拡大防止策を実施する。
- ・感染防止のための入場者の整理する（密にならないように対応。発熱またはその他の感冒様症状を呈している者の入場制限を含む）。
- ・お客様用のアルコール消毒容器をお客様が使用しやすい場所に可能な範囲で用意する。
- ・内閣官房コロナ室「基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimurenraku_seigen_20230210.pdf
- ・充填等の際し、接客前・接客後のアルコール消毒を徹底する。
- ・普段から、健康観察アプリ等を活用し、毎日の健康状態を把握する。
- ・出勤後に少しでも体調が悪い従業員が見出された場合や従業員が発熱など軽度の体調不良を訴えた場合、その従業員に対し、抗原簡易キットを活用して検査を実施するか、または、退社させ、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。
- ・新型コロナワクチンには重症化や発熱・せきの発症を防ぐ効果があることから、その意義と位置づけの周知啓発を行う。（その効用等は下記URLを参照。なお、ワクチン接種の強要とならないよう留意が必要）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html
- ・抗原簡易キットでの検査結果が陽性であった場合、医療機関、健康フォロー

アップセンター等の指示に従う。

- ・有症者は発症日から7日間経過し、かつ、症状軽快後24時間経過した場合には8日目から解除を可能とする。下記URL参照する。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000989624.pdf>

- ・発熱外来のひっ迫等を回避するため、従業員等が感染し自宅等で療養を開始する際、当該従業員等から医療機関や保健所が発行する検査の結果を証明する書類を求めないこととなったことに留意する。
- ・抗原簡易キットの使用にあたっては、以下が必要であることに留意し、また具体的な手順やキットの購入先リスト等については、事務連絡を確認する。
 - ① 検体採取に関する注意点等を理解した従業員の管理下での自己検体採取をすること。

② 国が承認した抗原定性検査キットを用いること。

- ・事業所にて感染者が発生した場合には、当面の業務の停止や消毒等の適切な措置を講じた後に業務を再開する。
- ・事業所の業務を停止した場合には、速やかに所属都道府県LPガス協会に報告を行う。
- ・感染拡大防止のため、部外者との面談場所、日時を記録しておく。
- ・厚生労働省や地方公共団体等が発表している情報や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が発表している「人との接触を8割減らす10のポイント」や『新しい生活様式』の実践例や動向等を注視して対応する。
- ・ゴミはこまめに回収し、鼻水や唾液などがついたゴミがある場合はビニール袋に「ごみに直接触れない」「ごみ袋はしっかりしばって封をする」そして「ごみを捨てた後は手を洗う」ことを心がける。

環境省「ごみ処理方法のチラシ」参照

<https://www.env.go.jp/content/900537202.pdf>

- ・移動の業務車両内でも換気、対人距離確保等基本的感染防止策を徹底する。
- ・今後の各地域の感染状況を踏まえて随時見直す。

なお、寒冷な場面における感染防止対策として「寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント」（別紙参照）を参考に、人と人との距離の確保といった基本的な感染防止対策に加えて、対策として有効とされる、適切な換気や適度な湿度管理を実施する。

※トイレ関係

- ・便器は通常の清掃で問題ないが、不特定多数が使用する場所は清拭消毒を行う。
- ・共通のタオルは禁止し、ペーパータオルを設置するか、従業員に個人用タオルを持参してもらう。
- ・休憩・休息スペース同様換気を徹底する。

※休憩・休息スペース

- ・共有する物品（テーブル、椅子など）は、定期的に消毒する。消毒方法については、例えば厚生労働省HPの「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」等を適宜参照

- ・ 使用する際は、入退室の前後の手洗いを徹底する。
- ・ 喫煙を含め、休憩・休息をとる場合には、できるだけ間隔を1メートル以上確保するよう努め、一定数以上が同時に休憩スペースに入らないよう、休憩スペースの追設や休憩時間をずらすなどの工夫を行う。
喫煙所で灰皿の周りが密にならないよう灰皿の設置距離を確保する。
- ・ 特に屋内休憩スペースについては、スペースの確保や、空調設備を活用した常時換気又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分以上）を頻繁に行うなど、3つの密を防ぐことを徹底する。
- ・ 食堂などで飲食する場合は、時間をずらす、椅子を間引くなどにより、座席の間隔を1メートル以上確保するよう努める。施設の制約などにより、これが困難な場合も、対面で座らないように配慮するか、パーテーションを設置する。また、極力会話を控える。
- ・ 内閣官房コロナ室等「飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について（改定その8）」（2023年2月10日）
https://corona.go.jp/package/assets/pdf/jimu_inshokuten_daisanshan_inshou_20230210.pdf
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策分科会「換気の提言」（2022/7/14）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai17/kanki_teigen.pdf
- ・ 経団連「マスクの着脱」について（2023年2月13日）
<https://www.keidanren.or.jp/announce/2023/0213.html>

以 上

寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント

1. 基本的な感染防止対策の実施

- マスクを着用
(ウイルスを移さない)
- 人と人の距離を確保
(1mを目安に)
- 「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を参考に
- 3密を避ける、大声を出さない

2. 寒い環境でも換気の実施

- 機械換気による常時換気を
(強制的に換気を行うもので2003年7月以降は住宅にも設置。)
- 機械換気が設置されていない場合は、室温が下がらない範囲で
常時窓開け(窓を少し開け、室温は18℃以上を目安！)
また、連続した部屋等を用いた2段階の換気やHEPAフィルター付きの空気清浄機の使用も考えられる
(例：使用していない部屋の窓を大きく開ける)
- 飲食店等で可能な場合は、CO2センサーを設置し、二酸化炭素濃度をモニターし、適切な換気により
1000ppm以下(*)を維持
*機械換気の場合。窓開け換気の場合は目安。



CO2センサー

3. 適度な保湿(湿度40%以上を目安)

- 換気しながら加湿を
(加湿器使用や洗濯物の室内干し)
- こまめな拭き掃除を

【確認の手順】

- ① 各項目の検討状況、実施状況等を確認し、「はい」、「いいえ」でチェックする。
- ② 「いいえ」にチェックされた項目については早急に検討を行い、「はい」となるよう改善を実施する。

		はい	いいえ
①	○感染防止のための体制づくり		
	「人との接触を8割減らす10のポイント」や「『新しい生活様式』の実践例」を実施している。		
②			
	移動の業務車輦内でも対人距離確保等基本的感染防止策を徹底している。		
③			
	共用スペースにおける定期的な消毒・入退室時の手洗いをし、3密を防ぐために人と人が触れ合わない距離での間隔を保っている。		
④			
	飲食をする場合は椅子を間引く、時間をずらす、パーテーションの設置、対面の回避を行い、極力会話は控えている。		
⑤			
	空調設備を活用した常時喚起又はこまめな換気（1時間に2回以上、かつ、1回に5分以上）等をおこなっている。		
⑥			
	対面での会議は極力少なくし、会議出席者も必要最低限に絞り込みを行っている。		
⑦	○感染防止のための対策		
	部外者との面談の際には場所・日時等を記録している。		
⑧			
	時差出勤・テレワークを行っている。		
⑨			
	密にならないよう、入場者の整理・制限を行っている。		
⑩			
	健康観察アプリ等を活用し、毎日の健康状態を把握している。		
⑪			
	共通タオルの利用は禁止している。		
⑫			
	ごみはこまめに回収・密閉し、清掃作業を行う際にはマスクや手袋の着用・作業後の手洗いを徹底している。		
⑬			
	出勤後に体調不良者が出た場合は、退社させ、医療機関の指示に従うか、抗原簡易キットを活用して検査を実施している。		
⑭			
	抗原簡易キットでの検査結果が陽性であった場合、医療機関、健康フォローアップセンター等の指示に従う。		
⑮	○新型コロナウイルス感染者や体調不良者が発生した場合への対応		
	職員（同居家族を含む）に発熱等の風邪症状が見られる場合等は、速やかに責任者等に報告している。また、責任者等は対応を指示している。		
⑯			
	事務所にて感染者が発生した場合には、当面の業務の停止や消毒等の適切な措置を講じた後に業務を再開することとしている。		
⑰			
	会員事業者での感染者が確認され、事業の運営等に支障が懸念される場合には、系列事業者または協会に連絡を行うよう会員に周知している。		

マスク着用の考え方を見直し等について

令和5年2月10日

新型コロナウイルス感染症対策本部決定

1. マスク着用の考え方を見直しについて

(1) 見直しの概要

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策におけるマスクについては、屋内では基本的にマスクの着用を推奨するとしている現在の取扱いを改め、行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本とし、政府は各個人のマスクの着用の判断に資するよう、感染防止対策としてマスクの着用が効果的である場面などを示し、一定の場合にはマスクの着用を推奨する。
- ▶ このマスク着用の考え方を見直しは、円滑な移行を図る観点から、国民への周知期間や各業界団体及び事業者の準備期間等も考慮して3月13日から適用するほか、学校におけるマスク着用の考え方を見直しは4月1日から適用することとし、それまでの間はこれまでの考え方(※1)に沿った対応をお願いします。

※1 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)(抜粋)

- ・屋内において、他者と身体的距離(2m以上を目安)がとれない場合、他者と距離がとれるが会話を行う場合、屋外において他者と距離がとれず会話を行う場合は、マスクの着用を推奨する。また、高齢者等との面会時や病院内など、重症化リスクの高い者と接する場合にはマスクの着用を推奨する。マスクは不織布マスクを推奨する。なお、屋内において他者と身体的距離がとれて会話をほとんど行わない場合は、マスク着用は必要ない。
- ・屋外において、他者と身体的距離が確保できる場合、他者と距離がとれ

ない場合であっても会話をほとんど行わない場合は、マスクの着用は必要なく、特に夏場については、熱中症予防の観点から、マスクを外すことを推奨する。

- ・また、乳幼児(小学校に上がる前の年齢)のマスクの着用には注意が必要であり、特に2歳未満では推奨されない。2歳以上の就学前の子供についても、個々の発達の状況や体調等を踏まえる必要があることから、他者との身体的距離にかかわらず、マスク着用を一律には推奨しない。なお、本人の体調がすぐれず持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理に着用する必要はなく、マスクを着用する場合は、保護者や周りの大人が子供の体調に十分注意した上で着用すること。

(2) 着用が効果的な場面の周知等

- 高齢者等重症化リスクの高い者への感染を防ぐため、マスク着用が効果的な下記の場面では、マスクの着用を推奨する。

- ✓ 医療機関受診時
- ✓ 高齢者等重症化リスクが高い者が多く入院・生活する医療機関や高齢者施設等への訪問時
- ✓ 通勤ラッシュ時等混雑した電車やバス（※2）に乗車する時（当面の取扱）

※2 概ね全員の着席が可能であるもの（新幹線、通勤ライナー、高速バス、貸切バス等）を除く。

- そのほか、新型コロナウイルス感染症の流行期に重症化リスクの高い者が混雑した場所に行く時については、感染から自身を守るための対策としてマスクの着用が効果的であることを周知していく。

(3) 症状がある場合等の対応

- 症状がある者、新型コロナウイルス感染症の検査陽性の者、同居家族に陽性者がいる者は、周囲の者に感染を広げないため、外出を控える。通院等やむを得ず外出をする時には、人混みは避け、マスクを着用する。

(4) 学校における対応

- ▶ 学校教育活動の実施に当たっては、マスクの着用を求めないことを基本とする。
- ▶ 併せて、下記を教育委員会・学校等に対して周知していくとともに、適切な対応を求めることとする。
 - ✓ 基礎疾患等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する児童生徒に対して適切に配慮するとともに、換気の確保等の必要な対策を講じること。
 - ✓ 地域や学校における新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染状況等に応じて、学校・教員が児童生徒に対して着用を促すことも考えられるが、そのような場合も含め、児童生徒や保護者等の主体的な判断が尊重されるよう、着脱を強いることがないようにすること。
- ▶ 上記の見直し時期にかかわらず、4月1日より前に実施される卒業式におけるマスクの着用については、卒業式の教育的意義を考慮し、児童生徒等はマスクを着用せず出席することを基本とし、その際の実態を示すこととする。

(5) 医療機関や高齢者施設等における対応

- ▶ 高齢者等重症化リスクが高い者が多く入院・生活する医療機関や高齢者施設等の従事者については、勤務中のマスクの着用を推奨する。

(6) 事業者における対応

- ▶ マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。
- ▶ 各業界団体においては、1. 及び2. の方針に沿って「業種別ガイドライン」の見直しを行い、現場や利用者へ周知する。

(7) 留意事項

- マスクを着用するかどうかは、個人の判断に委ねることを基本とし、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されるよう周知していく。
- 子どもについては、すこやかな発育・発達の妨げとならないよう配慮することが重要であり、保育所等に対してもマスク着用の考え方を周知する。
- なお、感染が大きく拡大している場合には、一時的に場面に応じた適切なマスクの着用を広く呼びかけるなど、より強い感染対策を求めることがあり得る。ただし、そのような場合においても、子どものマスク着用については、健康面等への影響も懸念されており、引き続き、保護者や周りの大人が個々の子どもの体調に十分注意する必要がある。

2. 基本的な感染対策について

- マスク着用の考え方の見直し後であっても、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定。以下「基本的対処方針」）に基づく基本的な感染対策は重要であり、引き続き、「三つの密」の回避、「人と人との距離の確保」、「手洗い等の手指衛生」、「換気」等の励行をお願いする。
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）上の位置づけが変更された以降は、基本的対処方針及び「業種別ガイドライン」は廃止となり、個人及び事業者は自主的な感染対策に取り組むこととなる。政府は、感染症法上の位置づけ変更後も、自主的な感染対策について必要となる情報提供を行うなど、個人及び事業者の取組みを支援していく。

これまで屋外では原則不要、屋内では原則着用としていましたが

令和5年3月13日から

マスク着用は個人の判断が基本となります

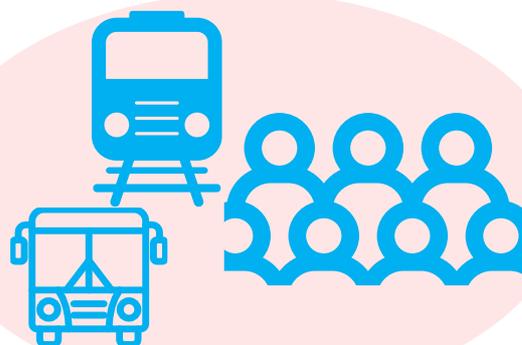
ただし、以下のような場合には注意しましょう

周囲の方に、感染を広げないために

マスクを着用しましょう



受診時や医療機関・
高齢者施設などを訪問する時



通勤ラッシュ時など混雑した
電車・バスに乗車する時

ご自身を感染から守るために

マスク着用が効果的です



高齢者



慢性肝臓病
がん
心血管疾患 など

基礎疾患を有する方



妊婦

重症化リスクの高い方が感染拡大時に混雑した場所に行く時

本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、
個人の主体的な判断が尊重されるよう、ご配慮をお願いします

※事業者の判断でマスク着用を求められる場合や従業員がマスクを着用している場合があります

